

TiB CATAPULT

グローバルイノベーションに挑戦する

クラスター創成事業

(TIB CATAPULT)

クラスター公募要項

令和6年6月



スタートアップ・国際金融都市戦略室 イノベーション推進部

目次

1. はじめに・事業目的	3
2. 事業概要	3
3. クラスターの公募	4
4. 協定金の支払いについて	7
5. クラスターの応募方法	10
6. 審査の流れ	12
7. 留意事項	14
8. 申込・問い合わせ先	16

1. はじめに・事業目的

東京都（以下「都」という。）では、「Global Innovation with STARTUPS」を策定し、世界一スタートアップフレンドリーな都市となることを目指し、スタートアップの成長に資する支援プログラムの実施や環境整備等の取組を様々に推進しています。

中でも、令和6年5月に本格オープンした「Tokyo Innovation Base」（以下、「TIB」という。）では、スタートアップやその支援者等が集い、イノベーションの結節点となることを目指しています。TIBでは、大企業や大学、VC、金融機関等、スタートアップ支援に熱量を有する様々なプレイヤーがネットワークを構築しており、大きなプラットフォームを形成しています。

今後、東京から本格的にイノベーションのムーブメントを巻き起こすためには、TIBで形成されたプラットフォームを土台として、世界の課題を解決するスタートアップを次々に生み出すための具体的なアクションを起こしていくことが必要です。本事業では都内の様々なインダストリーやテクノロジーの領域において進められるスタートアップ支援・協働等の取組を多角的に支援し、様々なプレイヤーが連携しながらグローバルに活躍するスタートアップを育成するための枠組みである「イノベーションクラスター」の構築を目指します。

本公募要項は、都と協定を締結した上で、スタートアップとの協働を推進する事業体（以下、「クラスター」という。）を募集するものです。

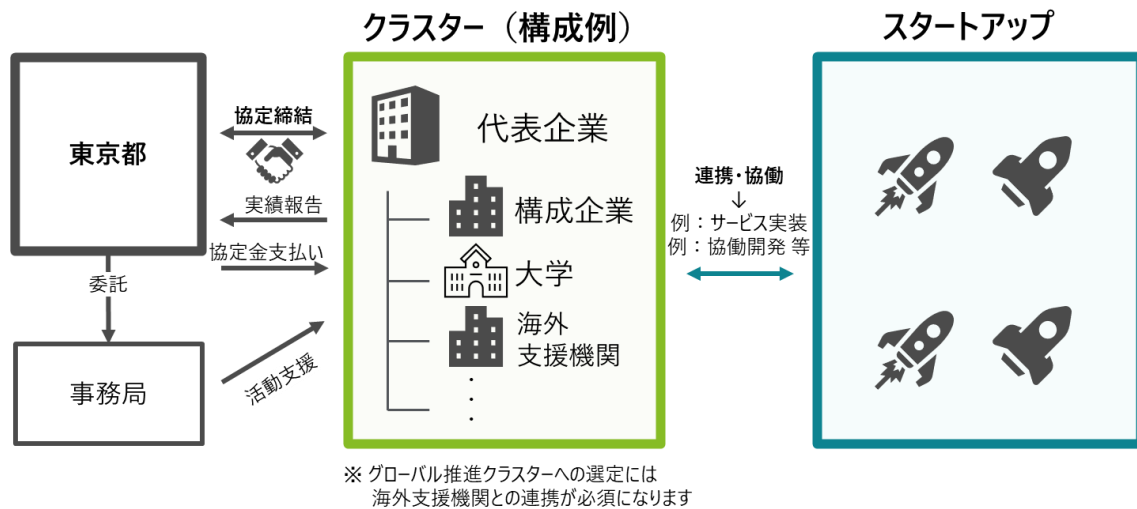
2. 事業概要

本事業では都内の様々なインダストリーやテクノロジーの領域において進められるスタートアップ支援・協働等の取組を多角的に支援し、都内各所でスタートアップを起点としたイノベーション創出の動きを加速させることを目指しています。

【本事業の流れ】

- (1) 都がクラスター6者（予定）を公募・採択し、各事業者と協定を締結します。
- (2) 採択にあたっては、都及び本事業のインテグレート支援業務の受託者（以下、「事務局」という。）が運営する選定委員会により審査を行います。
- (3) クラスターは、3か年度の間、スタートアップとの協働を促進し、各クラスター20件以上の協働事例を創出します。
- (4) クラスターは応募時に、協定金見積額の作成及びKPIを設定し、そのKPIの達成度合いや大企業等とスタートアップの協働実績等の成果に応じて、都から協定金の支払いを受けます。
- (5) 協定金の算定にあたっては、外部有識者を含むKPI評価委員会により達成状況等の評価を行います。

【事業スキーム図】



3. クラスターの公募

(1) 公募するクラスター

本事業では、グローバルイノベーション創出に向けたスタートアップとの協働の取組を推進するクラスターを6者、公募し選定します。

また、採択したクラスターのうち、有力な海外支援機関（海外大学、海外アクセラレータ等）と連携し、グローバルスタンダードな支援を強力に行う1者を「グローバル推進クラスター」として選定します。

クラスターの応募にあたっては、グローバル推進クラスターとしての応募意向の有無について様式1にて記載ください。

(2) 求めるクラスターとしてのあり方

クラスターは、クラスター構成企業等を中心に様々なプレイヤーが連携し、大企業等とスタートアップが協働する場を醸成し、適宜・適切に協働に向けたアセットを投入することで、スタートアップとの協働を実現します。本事業でクラスターには以下のようなことが求められます。

- (ア) 特定のテーマや領域、技術、課題に対し同じ目的意識を持ち、目指す姿や取組の将来像・ゴールが共有されたメンバーで構成されている、またはクラスター構成企業等が代表企業の取組目的及び事業に賛同している
- (イ) 本事業や関連する都事業の趣旨を理解し、スタートアップの成長に寄与する協働を実現することができる
- (ウ) 活動内容が広く発信され、誰もが取組の情報を得ることができる
- (エ) 取組への参画や連携を求める企業・団体等に対し、広く門戸が開かれている
- (オ) グローバル展開も見据え、クラスター外に取組を拡大・波及していく意向がある

(3) クラスターの役割

(ア) スタートアップの選定・支援

都市課題の解決に資するスタートアップや経済成長牽引力の高い高成長型のスタートアップとの協働を通して、イノベーションの創出を図る取組を支援してください。

クラスターは、スタートアップ等に対して、主に以下①から③までの面から支援を行ってください。(必ずしも①から③までの全ての支援を行うことは必須ではありません。) なお、具体的な支援内容はご提案によります。

① 経済的サポート

例：協働に必要となる経費をサポート

② ネットワーク面でのサポート

例：連携事業者の掘り起こし、紹介

③ 技術面でのサポート

例：協働にあたっての技術的な助言・アセットの提供

(イ) 協働事例の創出

本事業では、各クラスター3 か年で合計 20 件以上の、大企業等とスタートアップによる協働事例の創出を目指していただきます。また、クラスターには、東京都から支払われる協定金以上の経済的効果を生み出していただきます。

(本事業で想定する協働事例については、別紙「令和6年度協定金支払いに係る評価方法及び KPI の説明」をご確認ください。)

(ウ) 情報の発信

実装したサービス、協働の成果など、本事業で創出された事例について、都民や国内外のステークホルダーに対し、効果的な手法で発信してください。

また、本事業として実施する国内・海外プロモーションイベントへの登壇、スタートアップのご紹介、その他の広報活動等についても、ご協力ください。

(エ) グローバルを見据えたクラスターの形成

本事業を推進するクラスターについて、グローバルイノベーションへの挑戦を目指して、国内外の各プレイヤーを巻き込み、構成企業等の拡充を図ってください。

また、他のクラスターとも積極的に連携し、親和性のあるスタートアップ、大企業等の紹介、イベント・プロモーションにおける連携等を実施してください。

(オ) 事業進捗及び KPI 達成状況の報告

クラスターは事業計画に基づき、当該事業期間の事業の進捗及び KPI の達成状況について、都及び事務局に報告してください。

なお、当初定めた事業計画や KPI 項目等については、年度毎など適切なタイミングで見直しを行っていただきます。

(4) クラスターとしてのプロジェクト期間

協定締結の日から最長令和 9 年 3 月 31 日まで (※)

※ 令和 7 年度又は令和 8 年度東京都歳入歳出予算に本事業に係る予算が計上されなかった場合においては、その時点でプロジェクトが終了となる場合があります。その場合、都からの補償等は致しかねますので、ご了解の上、ご応募ください。

(5) 協働事例創出の対象となるインダストリーやテクノロジーの領域

応募に際しクラスターは、協働の注力領域を定めてください。

具体的な協働事例の領域に指定はありませんが、注力領域の具体例は以下のようなものを想定しています。

【想定領域 (例)】

ロボティクス / ライフサイエンス / ディープテック / クライメートテック / フードテック / アートカルチャー / インフラ / 宇宙 / Well-being / 等

なお、定めていただいた領域と異なる協働事例が創出されることを妨げるものではありませんが、協働件数の半数以上は提案時に定めていただいた注力領域 (2 領域以内) で協働事例を創出いただくようお願いいたします。

(6) スタートアップの選定要件

クラスターが協働を推進するスタートアップについて、選定に当たって少なくとも具備すべき要件を「適格要件」として定めます。応募時には、以下に掲げる項目を参照の上、協働先であるスタートアップの選定方針を提示してください。なお、協働先となるスタートアップが応募時点ですべて確定している必要はありません。

【適格要件】

- ① 東京において事業展開を行っていること、又は行おうとしていること。
- ② 創業後概ね 10 年以内の高成長志向の企業であること。
- ③ 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者
 - ウ) 民法第 90 条に定める公序良俗に反する事業及び企業体であること。
- ④ グローバルに活躍するために、事業活動を推進する意欲・展望を有していること。

【その他要件】

- ① 円滑かつ効果的な事業遂行のために、十分な推進体制が確保できていること。
また、クラスター関係者等との密な連携体制を確保していること。
- ② 本事業の趣旨を理解し、意欲的かつ継続的に事業遂行に取り組む姿勢を示していること。

【留意事項】

協働の主体者である大企業等とスタートアップが、以下①から④に該当する関係にある場合には、上記「適格要件」及び「その他要件」の説明を求めることがあります。なお、「留意事項」の趣旨は、本事業の公平性の確保の観点からグループ企業等の特定の企業群の利益を専ら図ろうとすることの未然防止にあり、出資関係にあるスタートアップの支援を妨げるものではなく、また、新たにスタートアップへの出資を行うことを妨げるものではありません。

- ① 選定するスタートアップが協働の主体者である大企業等と次のいずれかに該当する資本関係にある。
 - ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等）の関係にある場合
 - イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② スタートアップと次のいずれかに該当する人的関係にある。
 - ア) 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - イ) 一方の会社等が、他方の会社等の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人）を現に兼ねている場合
 - ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ 特定のスタートアップへの出資比率が20%を超えている。（ただし、議決権制限株式の場合を除く）
- ④ 協働の主体者である大企業等と支配従属関係にあると認められる場合

その他、スタートアップの選定方針に関するご不明点・ご相談等は「8. 申込・問い合わせ先」までお問合せください。

4. 協定金の支払いについて

(1) 公募・審査

都は、「5. (1) 応募要件」を満たすクラスターの応募者の提案内容を選定委員会により審査し、採択を行います。

(2) 協定の締結

都は、採択したクラスターと採択期間中の連携内容等を規定する協定を締結します。
なお、協定は年度ごとに締結します（協定書の案については、別添資料をご参照ください。）。

(3) 都のクラスターに対する支援等の内容

(ア) 協定金の支払い

都は、KPI の達成状況及び事業全体の成果を評価し、協定金を支払います。
協定金の額は以下に示すとおりです。

クラスターへの協定金 (6 者採択)	①初年度最大 8,000 万円 (最大 30,000 万円*/3 か年度)
グローバル推進クラスター に対する加算協定金 (6 者のうち 1 者採択)	上記①の金額に以下の金額を加算 ②初年度最大 7,000 万円 (最大 30,000 万円*/3 か年度) 協定金総額 (①+②) 初年度最大 15,000 万円 (最大 60,000 万円*/3 か年度)

*令和 7 年度及び令和 8 年度については、予算措置状況によって協定金上限額に変更が生じる可能性があります。

なお、協定金は、応募時にクラスターが設定する KPI の達成状況に応じて算出される「KPI 連動額」と、クラスターの事業全体の成果を評価して算出される「成果連動額」に分かれます。

①KPI 連動額

応募時にクラスターが設定する KPI 項目 (※) ごとの経費となります。この経費は、KPI 項目を達成するために必要な費用を考慮し、設定してください。KPI 項目ごとの達成状況等に応じ、支払額が変わります。

KPI 連動額の上限は、初年度 4,000 万円、次年度以降 5,500 万円 (予定) となります。

なお、グローバル推進クラスターに採択された場合は、初年度 3,500 万円、次年度以降 5,750 万円 (予定) を上限として加算します。(KPI 連動額の初年度合計 7,500 万円、次年度以降の各合計額 11,250 万円 (予定))

※ KPI 項目設定方法及び評価方法について

設定に当たり、定量的かつ検証可能な指標をご提案ください。

また、KPI の達成状況及び事業全体の成果の報告は年 2 回（初年度は年度末のみ）程度を予定し、年度末に評価を行います。クラスターは、上記の評価を受けるに際して、KPI 項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を定期的に都及び事務局へ提出する義務があります。

詳細については、別紙「令和 6 年度協定金支払いに係る評価方法及び KPI の説明」をご参照ください。

②成果連動額

KPI 評価委員会による事業全体の評価に応じ、上記 KPI 連動額に上乗せして支払われる金額となります。

成果連動額として設定する額は、各年度の協定金上限額から KPI 連動額として設定した額を除いた金額となります。

KPI 連動額と成果連動額を合わせて、初年度は最大 8,000 万円、次年度以降は最大 11,000 万円（グローバル推進クラスターは、初年度は最大 15,000 万円、次年度以降はそれぞれ最大 22,500 万円）を支払います。（※）

※ 令和 7 年度以降の協定金の上限金額は令和 7 年度及び令和 8 年度東京都歳入歳出予算においてそれぞれ認められた金額により確定します。この時点での予定上限金額を下回る可能性があることをご了承いただき、ご応募ください。

③支払時期

原則として、都より各年度終了後（各年度 5 月頃）に一括払いにより支払います。

初年度は、3 月中旬（予定）に KPI 項目の達成見込みを報告（スタートアップの支援は 3 月末まで実施）します。3 月中に KPI 評価委員会による KPI 項目の達成状況や協働実績を評価し、その後、次年度 5 月頃に協定金を支払います。

④協定金の支払先について

申請主体の一つだけとし、複数の者へ分割して支払うように求めることはできません。

（イ）その他の支援

都及び事務局は、クラスターに対して、協定金による支援を行うほか、クラスター間のネットワーキングやメンタリングの機会の提供等の支援を実施します。

5. クラスターの応募方法

(1) クラスターの応募要件

本事業におけるクラスターでは、以下の（ア）～（カ）のすべてを満たす、複数の事業者が提携したコンソーシアム形式での応募を対象とします。

【クラスターの要件】

（ア）クラスター構成企業等が目指すべき共同の目的を明確にしていること。

（イ）代表事業者を定め、東京都や事務局と連絡調整を行う責任者を設置すること。

（ウ）構成企業等の役割分担や責任の所在等を書面で明確に定め、応募時に提出できること。特に、代表事業者を中心に、本事業における進捗管理をはじめ経理処理等の事務を円滑に実施できる体制であること

（エ）代表事業者は、日本国内に法人格を有し、次のいずれかに該当すること。

- ① 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
- ② 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人
- ③ その他東京都が認める者

（オ）全てのクラスター構成企業等が次のいずれにも該当していないこと。

- ① 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- ③ 法人事業税等を滞納している者
- ④ 都道府県、区市町村、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがある者

（カ）機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。

【留意事項】

※ 応募にあたって、クラスターの代表事業者を決め、代表事業者が応募申請をしてください。

※ 採択後、都と協定を締結するのは代表事業者となります（クラスター自体が法人格を有する場合、クラスター自体が契約主体者になることが可能です。）。

※ クラスター内における会計・税務処理については、各構成員の責任において適切に行ってください。

(2) 公募スケジュール

（ア）説明会開催

本事業の事業説明会については、募集開始後、6月12日（水）（予定）から、動画サイト上で公開いたします。視聴を希望される方は下記「8. 申込・問い合わせ先」

まで視聴希望の旨を電子メールにてご連絡ください。

公開後、事務局より視聴用 URL とともにご連絡させていただきます。なお、説明会動画について、公募期間終了後の視聴は不可とさせていただきます。

① 対象者

クラスター応募希望者及び関連する企業・団体

② 主な内容

事業概要、応募要件、KPI 指標及び評価方法、協定金のお支払い、応募方法、全体スケジュール等

(イ) 募集受付期間

令和 6 年 6 月 3 日（月）から同年 7 月 8 日（月）17 時まで

(3) 質問の受付

本事業に関する質問については、原則として電子メールで受け付けます。下記アドレスまで電子メールでご連絡ください。質問の受付は令和 6 年 6 月 26 日（水）を締め切りとします。

メールアドレス：tib_catapult@tohatsu.co.jp

なお、応募状況や審査内容に関する質問については、お答えいたしかねます。

(4) 応募様式提出前のプレエントリー

応募する意向がある事業者は、令和 6 年 6 月 19 日（水）を目途に（3）に記載のメールアドレスまでご連絡ください。

なお、プレエントリーは事前に事業者の応募意向を確認する趣旨であり、プレエントリー後の応募辞退や、プレエントリー無しでの応募を妨げるものではありません。

(5) 応募様式の提出

以下の応募様式（※）に必要事項を記入し、「8. 申込・問い合わせ先」担当宛に下表で指定する応募書類の電子データをメールでご送付ください（合計データ容量が 10MB を超える場合はデータを分けて送付いただくようお願いいたします）。原本が紙でしか存在しないものについては、スキャンの上、PDF ファイルにてお送りください（紙の提出は不要です）。なお、応募書類の提出後、2 日（土日祝日除く）経過しても、事務局より応募受付完了のメールが届かない場合、「8. 申込・問い合わせ先」まで電話にてご連絡ください（応募受付完了のメールが到着するまでは、応募受付完了となりませんのでご注意ください）。

※応募様式は、本事業ホームページ（<https://tibcatapult.metro.tokyo.lg.jp>）からダウンロードできます。

No	書類	分類	提出形式
1	企画書（注1）	必須	PDF
2	様式1 応募フォーム（クラスター代表事業者）	必須	Excel
3	様式2-1 KPI 設定説明書	必須	Excel
	様式2-2 KPI 設定説明書（グローバル推進クラスター）		
4	様式3-1 クラスター構成企業等に係る宣誓・誓約書 ※様式記載の添付書類含む	必須	PDF
	様式3-2 事業主体に係る確認書類に代わる宣誓・誓約書（注2）	必要に応じて	PDF
5	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写）	必須	PDF
6	直近2期の財務諸表（B/S、P/L、CF 計算書） ※税務署に提出した決算報告書一式	必須 （注3）	PDF

※各構成企業等の役割等がわかる体制図を必ずつけてください。

注1：企画書はプレゼンテーション審査にて使用いただくことを想定しております。

注2：クラスターの団体規約、定款等、またはクラスター内の契約・協定等を提出できない場合、クラスター構成事業者ごとに提出してください。（なお、提出にあたっては、事業責任者の署名・押印を可とします。）

注3：都の入札参加資格を有する場合は、入札参加資格受付票の写しを提出することで本書類の提出を省略できるものとします

6. 審査の流れ

（1）審査方法

有識者等で構成される審査会において、書類審査及びプレゼンテーション審査の二段階で審査を行います。

なお、プレゼンテーション審査は一次書類審査を通過した応募者のみを対象とし、7月下旬（予定）に行います。詳細はご応募いただいた方に別途ご連絡いたします。

（2）審査基準

以下の基準に基づき、審査を行います。

No	評価観点		内容
1	提案 内容	実現性・妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・3 か年度、20 件以上の協働事例創出に向けた計画は具体的で実行可能なものか ・都からの協定金以上の成果を創出できる計画となっているか

No	評価観点		内容
2		新規性・成長性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容に新規性があり、他地域や海外に展開できる協働アクションの創出が可能であるか ・ 本事業が既存の取組を発展させ、よりよい事業の創出に寄与するか
3		目標設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実な協働・実装につながる取組としての KPI 項目・数値が設定されているか ・ 事業の目標値は現実的かつ到達可能な設定となっているか
4		対象として設定した領域等に対する理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 力を入れて取り組むべき領域・テーマ・技術・課題等が明確であるか ・ 対象とする領域等の持続的なイノベーションやイノベーションフィールドの創出につながっているか ・ 注力領域・テーマ毎のインダストリーにおける課題を適切に理解したうえでの提案であるか
5		事業理解・貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業で想定している協働の内容は、東京都や都内企業、都民に裨益する内容になっているか ・ 事業の成果がクラスターの拡大やスタートアップの成長の土台につながるか
6	クラスターや代表事業者の кейパビリティ	実施体制・フィールドの想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働の実施にあたり十分な推進体制を構築しているか（クラスター構成企業等を含む）
7		事業推進力・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働の実施にあたり十分な実績を有しているか ・ 協働するスタートアップとのネットワークを有しているか、または具体的かつ実現可能な声掛け・連携方針が設定されているか ・ 協働の対象や過程について、具体的な想定があるか
8		巻き込み力・拡大力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係するプレイヤーを巻き込んでの協働事例創出、協働事例の横展開ができるか ・ 他領域・クラスター等との相互連携手段が具体的に示されているか ・ 横展開や新たな連携の創出方法が想定されているか ・ グローバルイノベーションに挑戦するための取組拡大方法が具体的に想定されているか
9		管理調整力	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラスター構成企業等それぞれの強みを生かした連携ができているか

No	評価観点		内容
			・ プロジェクトを円滑に進めるマネジメント力や調整力を有しているか
10		情報発信力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の認知度向上に向けたブランディングや PR などの実行が可能か ・ 効果的な情報発信のためのターゲットや手法・媒体の知識・ノウハウ等を有しているか

【グローバル推進クラスターへの応募の場合】

1	グ ロ ー バ ル 知見・ ネ ッ	知見・コネクショ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル市場に対する理解度が高いか ・ 海外支援機関との連携実績を有しているか ・ 海外支援機関との協働にあたり十分な推進体制やネットワークを有しているか ・ 具体的な連携先が想定されているか
2	ト ワ ー ク	具体性・妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外支援機関と連携したプロジェクト計画に具体性があるか ・ グローバル推進クラスター追加分の KPI 設定における項目内容、目標値及び見積額が妥当か
3		情報発信力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外への情報発信・プロモーションを積極的に行い、東京のイノベーションをけん引できるか ・ 具体的な情報発信手段が想定されているか
4		クラスターのグロー ーバル化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外プレイヤーを巻き込む、または国内プレイヤーを海外に進出させる戦略を有しているか ・ 一過性で終わらないコミュニケーション戦略が想定されているか、またその手段が想定されているか

(3) 採択の決定

選定委員会による審査を踏まえ、クラスター採択先 6 者（うち、1 者はグローバル推進クラスターとして採択）を決定します。

7. 留意事項

- (1) クラスターは、支援の実施にあたり、本事業の要項及び協定書に記載の内容並びに各種関係法令等を遵守する必要があります。
- (2) 都とクラスターの協定の締結は、当該事業に係る各年度の予算が都議会で可決され、成立することを条件とするものです。

- (3) 本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、原則、都及び事務局により公表される予定ですので予めご了承ください。
- (4) 本事業の参加者には都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等のためにご協力いただく場合があります。
- (5) 以下の場合には審査対象外とさせていただきます場合がございますので、予めご了承ください。
- ・ 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
 - ・ 応募内容に不備がある場合
 - ・ 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他都及び事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- (6) 応募にあたってご提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する都及び事務局に必要な範囲で共有、利用されます。個人情報を含む情報は事前の承認なく都および事務局以外の第三者に提供することはありません。
- (7) 事業の推進に関して不適切であると都が判断した場合には、実施途中で年度ごと締結する協定書を更新しない場合がありますのでご注意ください。
- (8) 本事業に関して、都は、支援を受けるスタートアップの事業等について、一切の保証を行うものではありません。
- (9) 応募書類の作成・提出については、以下の点に留意ください。

■ 様式及び添付資料

企画書の様式は提案者の自由とするが、A4 横で作成すること。A4 横のプラットフォームに両面印刷で綴じ込むため、その点留意すること。ただし、応募書類送付時には PDF 形式として送付すること。

■ 留意事項

- (ア) 表紙を作成すること。
- (イ) 目次を記載すること。
- (ウ) 提案事項の全体をまとめた概要を 2 頁以内で記載すること。概要の作成にあたっては応募フォーム及び審査基準との対応がわかりやすいものとなるよう留意すること。
- (エ) プレゼンテーション審査において、主として使用する部分（企画書本体部分）は表紙・目次・中扉・概要を除いて 30 頁以内（グローバル推進クラスターに応募する場合は、50 頁以内）とすること。企画書本体のほかに補足説明用の部分（企画書付属部分）を企画書に含めることは妨げないが、企画書全体として 100 頁を超えないこと（表紙、目次、概要は除く）。
- (オ) ページ番号を記載すること。
- (カ) フォントは自由とするが企画書の本文記載は 10 ポイント以上とすること（付属図表等に関する文字の大きさはこの限りではない）。

- (キ)各ページ右肩に当該頁が応募フォームのどの項目に該当する事項に関する記述なのか項目番号を示すこと。
- (ク)使用する言語は日本語とすること。
- (ケ)表紙には、表題として「グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業 クラスター企画書」と記載すること。

8. 申込・問い合わせ先

都は、本事業の運営やクラスターへのメンタリング、ネットワーキング、ブランディング等の支援について、事務局として以下の事業者へ別途業務委託を行っています。本事業への申込・問い合わせは以下の事務局までお願いします。（審査経過・審査結果等に関する問い合わせには応じられません。）

【グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業（TIB CATAPULT） 事務局】

〒100-8360

東京都千代田区丸の内3丁目2番地3号 丸の内二重橋ビルディング

有限責任監査法人トーマツ（担当：小久保、宮田、江口）

電話番号：03-6213-1251

メールアドレス：tib_catapult@tohatsu.co.jp